

# ケネディの予言、再び

新興技術で揺らぐ核抑止力

第8回



## モバイル神話も崩壊か

あいかわ  
会川

はるゆき  
晴之

(毎日新聞客員編集委員)



新興技術の進展で、戦略原子力潜水艦のステルス神話に陰りが見え始める中、不要論が高まっていた大陸間弾道ミサイル（ICBM）に脚光が集まっている。中でも大型の輸送起立発射機（TEL）にミサイルを積む移動式が注目株だ。中国やロシア、北朝鮮のICBMはこの移動式が主力を占める一方で、戦略原潜を絶対的存在と位置づけてきた米国には移動式のICBMがないという対照的な状況が続いている。

### 中露の主力は移動式

2025年9月3日、中国は首都北京で抗日戦争勝利80周年の軍事パレードを実施した。過去最大の規模となるパレードで、新型ICBM「DF（東風）61」（写真①）を初披露した。片側8輪のタイヤを装備するTELに載せた移動式のミサイルだ。軍事専門誌ジェーンズは、このミサイルの射程を1万8000キロと分析するなど、ICBMとしては世界最長級の飛距離を誇る。弾頭も最大12発が載る



写真①中国は抗日戦争勝利80周年の軍事パレードで移動式ICBM「DF61」(右)を初披露した。左の「JL-3」は新型SLBM＝北京市の天安門広場で2025年9月3日、松倉佑輔撮影



写真②ロシアの対独戦勝80年記念軍事パレードに登場した移動式ICBM「ヤルス」＝モスクワの赤の広場で2025年5月9日、山衛守剛撮影

類5タイプのICBMを配備している。最も古いタイプは、冷戦末期に配備が始まった「SS18(サタン)」でサイロ配備だったが、その後に導入された「トールポリ」と「ヤルス」(写真②)はサイロ型と移動式の両タイプがある。97年に配備が始まったトールポリは当初はサイロ型だけだったが、06年からは移動式も加わった。ロシアのICBM配備数は、移動式が約6割を占めて

複数個別誘導再突入体(MIRV)とされる。配備はまだ確認されていないが、中国の新たな切り札となる可能性が高い。

中国は1971年に初のICBM「DF5」の実験に成功、80年代からサイロへの配備を開始した。ICBMの導

入は米ソに次ぐ3番目の国となった。移動式のICBMは「DF31」が初代で、06年に就役している。

全米科学者連盟(FAS)によると、現在、中国はDF61を含めて9種類のICBMを保有している。このうち移動式が5種類あり、サイロ型の4種類を上回る。

ロシアも現在、3種

いる。

北朝鮮は17年7月に初のICBMとなる「火星14」をロケット軌道で打ち上げて以後、24年の「火星19」までに5種類のICBMの打ち上げ実験を実施してきた。さらに、25年10月には平壤であった朝鮮労働党創建80周年を祝う軍事パレードでは、新型のICBMの「火星20」が登場した。いずれのICBMもTELに搭載する移動式であることが特徴だ。北朝鮮は、鉄道車両に載せて移動させ、車両から発射もできる短距離弾道ミサイルも保有している。

また、核兵器の開発には至っていないが、中東地域最大のミサイル大国であるイランのミサイルも、TELに載せる移動式が主力だ。今やミサイルと言えば、移動式が主流を占める時代となっている。

### 米国も目指した移動式

一方、米国は過去を含め1基の移動式ICBMを保有したことがない。ただ、冷戦時代にはさまざまな移動式核ミサイルの導入を検討した。

手初めは陸軍が1960年代初頭に構想した「アイスマン」計画だ。陸海空の三軍の中で、唯一、戦略核兵器を担当する部隊がない陸軍が、独自の核ミサイルシステムを手に入れようと、海軍や空軍の反対を押し切って進めたものだ。米国とソ連のほぼ中間地点にあるグリーンランドの水

床に巨大な地下基地を造りあげ、そこにソ連の首都モスクワを射程内に収める中距離核ミサイル「アイスマン」を600発配備する構想だった。

日本の春の風物詩ともなっている黒部立山アルペンルート除雪作業のように、氷床を深さ9メートルまで掘り進み（写真③）、関東平野の4倍にも達する広大な地域にクモの巣



写真③米軍がグリーンランドに建設を進めた「アイスマン」核ミサイル基地。冰雪を素掘りし、半円形の鉄製の屋根をかけていく作業を続けた＝米陸軍資料「Camp Century evolution of concept and history of design construction and performance」から

状に21本の水平トンネルを整備する計画だった。地下トンネルの総延長は実に4000<sup>キ</sup>にも達した。鉄道車両にミサイルを載せて運ぶ「移動式」ミサイル計画で、ミサイルを発射する縦穴も2100カ所設ける予定だった。

そもそも基地は氷雪に覆われるため発見されにくい特性を持つ。仮に突き止められた場合でも、サイロ固定型のICBM基地の数倍もの数の「サイロ」があり、その上どこにミサイルが収められているのかを把握することができない仕組みだった。基地すべてを破壊するには、ソ連は無駄撃ちを覚悟の上で3500発もの核ミサイルを撃ち込む必要があると米軍は計算した。当時のソ連には、そんな大量の核ミサイルを製造する能力はなく、完成すれば無敵のICBM基地が誕生すると思われていた。

だが、氷床の核ミサイル基地計画は、予想以上に厳しい自然の力にはね返される。固定して動かないように見えた氷床は、山岳氷河と同様、毎年、降り積もる雪の重さのためゆっくりと移動していた。沈み込む氷雪の圧力を受けて掘削したトンネルの断面積は1年間に2割近くも縮小した。絶え間なく補強しなければトンネルは3年足らずで崩壊する。そうなれば、核ミサイルも雪と氷に閉じ込められてしまう運命が待っていた。

計画を断念せざるを得ず、基地は67年に閉鎖された。実際に掘削した地下トンネルは、わずか3<sup>キ</sup>にとどまった。

計画は無残とも言える大失敗に終わった。

二つ目の取り組みは72年から開発が始めたMX（ピースキーパー）ミサイルだ。サイロ配備型だけでなく、移動式も導入する案が時期をおいて二度浮上した。だが、高額な費用や冷戦終結という時代の変化に阻まれ、いずれも実現しなかった。

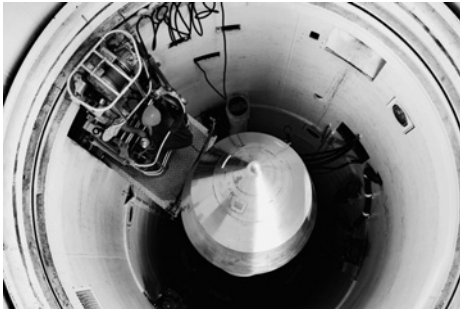
この計画が浮上したのは、ソ連の戦略原潜の能力向上が背景にある。静粛化が進み、米軍の監視網をすり抜ける潜水艦が始めた時期と重なる。米国に近い海からSLBMを撃ち込む可能性が出てきたと米軍は警戒を強めていた。ICBMは、発射から弾着まで約30分の時間がある。この間に発射を決断すれば、サイロ内に収めたICBMをすべて撃ち尽くすことができる。一方、近海からSLBMを放たれた場合、弾着は10〜15分と半分に縮まる。サイロ内に配備したICBMが発射前に破壊され、核戦力を大幅に失う懸念が浮上した。移動式を採用すれば、ICBMの残存性が高まるはずとの思いがあった。

79年から始まったこの移動式ICBMの取り組みは、現在、中露両国が採用しているICBMをTELに載せる方式とはかなり異なるものだった。1万3000<sup>キ</sup>にも及ぶ地下トンネルを掘って200発のICBMを配備し、ミサイルを鉄道車両に載せてトンネル内を移動させる方式。ミサイルを発射する縦穴も4600カ所整備する予定だっ

た。「アイスマン」の構想をそのまま陸上版に置き換えたものとも言える。移動式ではあるが、地上を走り回るTEL型ではなく、「移動式サイロ」とでも言える方式だった。

ソ連から見れば、アイスマンと同様、どの縦穴にICBMが収まっているのかを特定するのは至難の業となる。米軍にとっては極めて生存性が高いICBMになるはずだった。

だが、高額な開発費用に加え、基地の候補地だったネバダ州とユタ州が計画に反対したため、計画着手からわずか



写真④米ICBM「ミニットマンⅢ」と収納サイロ＝米国防総省提供

1年後の80年に中止に追い込まれる。

計画は84年に形を変えて復活した。4段式のMXミサイルを2段式へと小型化した「ミゼットマン」ICBM計画が86年から始動する。ミゼットマンの全長は14<sup>1</sup>とMXの21・6<sup>2</sup>と比べて3分の2しかなく、搭載する弾頭の数も10発から1発に減らした。従前の地下トンネル移動型ではなく、現在のTEL利用型の移動式ミサイルに近く、けん引車とミサイルを載せるトレーラーで構成された。普段は基地に配備し、有事の際は敵の攻撃を避けるために基地から出てあちこちに散らばることが想定されていた。トレーラーは時速88<sup>3</sup>以上という高速移動が可能だった。

91年8月にあった2度目の発射実験でミサイルは初飛行を果たすが、冷戦終結やソ連崩壊の時期と重なったこともあり、92年4月に計画は中止に追い込まれる。

それから30年あまり。米国では現在、3度目となる移動式ICBMの導入案が浮上しつつある。理由は二つ。一つ目は、海が透明になる時代が到来し、戦略原潜が無敵でなくなる事態に備える視点だ。サイロ配備型のICBMに加えて移動式もあわせて導入すれば、運用面での柔軟性が増すほか、相手の読みを複雑化させる効果もある。

二つ目は、新型ICBM「センチネル」の開発難航にある。現在、配備中のICBM「ミニットマンⅢ」が利用しているサイロ（写真④）が老朽化したため全面廃棄し、サ



イロを掘り直す作業が必要となるため、配備時期が大幅に遅れる可能性が出ている。

とはいえ、中露両国や北朝鮮が続々と新型ICBMの開発や配備を進めるなど核をめぐる国際情勢は「待ったなし」と言える状況に入りつつある。センチネルの一部を移動式にして先行配備すべきだとの声が出ている。

中露などと同様にTELに載せる方式をイメージしているが、民主主義国家である米国では、核ミサイルを積む車両が公道を通行するのは難しいとの指摘もある。ネバダ州などにある広大な国有地に分散配備すれば問題は解消するなどの検討が続く。

## スカッド・ハンティング

移動式ミサイルが各国で普及し、米国も導入を検討した最大の原因は、そのステルス性にある。海に潜る戦略原潜と同様、陸上を自在に移動できるため、敵に見つかりにくい特性を持つと期待されている。実際、91年の湾岸戦争で米国を中心とする連合軍が、イラク軍の移動式の短距離弾道ミサイル「スカッド」の居場所を探し続けたものの、突き止めることができなかった。これにより、そのステルス性が実証され、「スカッド神話」が誕生するまでに至っていく。

91年1月に開戦した湾岸戦争のきっかけは、サダム・フ

セイン大統領率いるイラクが前年の90年8月に電撃的に隣国クウェートに侵攻、全土を占領したことにある。

圧倒的に戦力に劣るイラクは、約90発のソ連製短距離ミサイル「スカッド」で応戦する。標的に据えたのは、連合軍が出撃基地を置くサウジアラビアのペルシャ湾岸や首都リヤド、そしてアラブ諸国が「敵」と位置づけるイスラエルだった。サウジアラビア各地には防空壕が掘られ（写真⑤）、スカッドの射程外にある紅海に面するジェッダに人々



写真⑤湾岸戦争時、サウジアラビア東岸のダーラン近郊に日本企業が設置した防空壕＝2003年3月、筆者撮影

が疎開する動きが相次いだ。

連合軍を主導する米国にとって最大の問題は、イスラエルの対応を抑え込むことだった。イラクのミサイル攻撃を看過できないとして、イスラエルが反撃を始める可能性が強まっていたためだ。だがイスラエルの参戦は、戦争の構図を極めて複雑にするため是が非でも避けたいと米国は考えていた。連合軍にはサウジなどアラブ諸国も参加しており、これらの国がイスラエルとは一緒に戦えないなどと一緒に反発し、四分五裂する事態を迎える可能性もあったからだ。イラクの狙いはまさに、そこにあった。

米国は、スカッド迎撃用のパトリオット・ミサイルをイスラエルに供与するなど懸命な支援を続け、参戦を思いとどまるよう説得を続けた。

イラクでは、スカッドを見つけ出し破壊しようとする努力を続けた。上空からはF15EやF16などの戦闘機やRC135などの偵察機による「スカッドパトロール」を実施したほか、地上では特殊部隊がスカッド探索を続けた。偵察衛星や電子情報収集システムなど持てる資源をすべて投入してスカッドを追い続けた。

だが、米軍が威信をかけて手がけた「スカッド・ハンティング」は失敗に終わる。米専門家のジェームズ・アクトン氏は、米軍の公式分析をもとに「戦争中、米軍はスカッド発射装置探索のため約1500回出撃したが、1基も破壊

できなかった」と指摘している。ただ、連合軍の度重なる出撃によってイラク軍も警戒を強めざるを得ず、ミサイルの発射回数を減らす効果はあったと見られるが、阻止はできなかった。

全精力を傾けてもスカッドが見つけないことができなかった理由はいくつかあった。イラクは、ミサイルを発射直後に移動させる戦法を徹底した。ミサイル発射を感知した米軍がその場に急行しても、跡形もなく消え去る「隠遁の術」とも言える。スカッドは発射準備時間が極めて短い特性があったこともこの戦法を下支えした。また、発見されにくい夜間にミサイルの発射を集中させる戦術もとった。

さらに、イラク軍はスカッドを橋の下などに隠し、米軍の偵察衛星や航空機からの監視の目を逃れた。ミサイル発射装置に似せた「おとり」を各所に設置して攪乱かくらんもした。通信にも気を配る。無線傍受によりミサイルの位置を割り出されることを恐れ、攻撃命令は無線を使わず、盗聴が難しい固定電話を使った。時には伝令兵が命令を届ける古典的な手法も採用した。こうした対策の組み合わせが功を奏した。

移動式ミサイルの「神話」は、スカッドだけにとどまらない。06年にあったイスラエルとレバノンのイスラム組織ヒズボラとの戦争の際、ヒズボラのロケットランチャーを

イスラエル軍が探し出せず、多くの損害を招いたとの指摘も神話を補強している。

## 米情報機関の実力

だが、移動式スカッド神話は「実力以上に評価されている」と分析する米国の専門家もいる。米情報機関の能力は、一般の人々が想像している以上に高く、冷戦中もソ連の移動式ICBMの探知にも成功していたとの指摘だ。

ソ連は冷戦末期に、2種類の移動式ICBMの開発を手がけた。鉄道車両に載せて移動させる「SS24」と、道路移動型の「SS25」だ。85年からSS25の配備が始まった。

当時のレーガン米政権はこれに衝撃を受ける。その年の7月、国家安全保障決定指令178を出し、早急に対応策を構築するよう命じた。15年後の2000年までに、こうした移動式ICBMの「少なくとも50〜75%を破壊する能力」を備えることが目標だった。

当時の米海軍は、SLBMを積むソ連の戦略原潜を見つけ、追いかけて回す技量を備えていた。地上のステルス兵器である移動式ICBMも、米国の最新技術を駆使すれば追い詰めることができるはずだ。そう考えた米軍はさまざまな対策を講じ始める。

一つ目は、通信傍受（SIGINT）だ。電子情報収集を専門とする衛星がこれを担い、基地と移動式ICBM部

隊の通信傍受を試みた。情報分析はもっぱら国家安全保障局（NSA）（写真⑥）が担った。



写真⑥米ワシントン郊外にある国家安全保障局（NSA）本部であった司令官交代式典＝2018年、筆者撮影





写真⑦米スミソニアン航空宇宙博物館に展示されているSS20ミサイル(中央) = 2019年、筆者撮影

移動式ICBM部隊は敵からの発見を極力防ぐため「隠密行動」に徹していると考えられていた。だが実態は正反對だった。ソ連の部隊は、司令部と定期的に連絡を取り合っていたほか、支援車両との通信も繰り返していた。支援車両には、食事を提供するキッチンカーや、警備車両、燃料輸送を担当するタンクローリーなどがあり、合流する場所を調整する無線連絡が頻繁にあった。

ただ衛星を使う通信傍受は精度の面で限界があった。ミサイルの居場所を数キロ四方に絞り込めるものの、それが精一杯だった。だが、それを補う手法を米軍は編み出している。

移動式ICBMは、平時は基地内に配置されている。有

事の際は敵からの攻撃を避けるため、蜘蛛の子を散らすように基地から出て四方八方に展開して攻撃態勢に入る。米国が一時、導入を検討したミゼットマンICBMも同様の行動をとる段取りだった。

米軍はソ連が移動式ICBMを配備する基地を当然のように把握していた。偵察衛星で監視を続け、移動式ICBMが訓練などで基地の外に出るたびにその動きを追った。それを重ねていくと、行動様式が読み取れるようになっていく。それを地図に落とし込む作業が続けた。

最大のポイントは移動式ミサイルの重量にあった。ソ連の移動式ICBM「SS25」は100トを超える重量がある。未舗装のオフロードを進むには難があり、行動パターンが限定されていた。移動速度も米軍のミゼットマンの時速88キロをはるかに下回る時速20キロと遅く、追跡は容易だった。こうした努力の末、米軍は鉄道移動式のSS24や、同じく移動式の中距離核ミサイル「SS20」(写真⑦)などの動向把握に成功を収めたと言われる。

米軍はミサイル追跡と同時に、破壊するための手順構築も急いだ。動き回る標的を攻撃するには、破壊力が限定的な通常兵器では難しく、広範囲を破壊できる核兵器が必要と考えた。迅速性が勝負となる中、現地到着に時間がかかる戦略爆撃機では対応できない。海に潜っているためリアルタイムの通信が難しい戦略原

潜も任務の遂行が難しい。攻撃役はICBMが担うことになった。

米軍のICBMには攻撃対象が割り振られている。有事に備え、事前に決められた攻撃目標に照準を合わせて待機している。サイロに配備されている敵のICBMや軍事工場などの重要施設を攻撃する場合はこれで十分だが、居場所が絶えず変わる移動式ICBMの場合は、事前に照準を設定する作業はできない。見つけ次第、照準を設定する作業が必要になるが、作業に手間取れば、せっかく見つけた相手に逃げられてしまう。

米空軍は88年ごろからICBMの照準を迅速に変更できるようにシステムの見直し作業を始めた。これにより、照準を再設定する時間を約12分にまで短縮する。冷戦終結後もアップグレード作業が続いた。戦略原潜のSLBMにも同様の改良作業を実施した。緯度経度など敵の移動式ミサイルの座標軸を入力すれば、わずか数分で照準を定められる態勢を整えた。移動式ミサイルを逃さない態勢が次第に整っていく。

とはいえ疑問は残る。米専門家の言うように、米軍が冷戦時代末期にソ連の移動式ミサイルを把握できる能力を手に入れていたとしたら、なぜ、冷戦終結後の91年にあった湾岸戦争では1基のスカッドを見つけれなかったのか。

専門家の答えはこうだ。

一つ目は、ソ連の移動式ICBM追跡とは異なり、スカッドの行動パターンを解明していなかった点だ。基地や展開パターンを分析し始めたのは、開戦してからのもので、データの蓄積がなかった。

二つ目は、ソ連軍が頻繁に無線で連絡を取り合う一方で、イラクは固定電話や伝令を使うなど、情報管理を徹底していた。米軍のSIGINTはほとんど機能しなかった。

三つ目は、スカッドは、ソ連の移動式ICBMに比べて大幅に小さく、重量も半分以上の約40トだった。このため移動速度が速く機動性に富んでおり、把握が難しかった。

最後は、世界を破壊に導きかねない核兵器を積む移動式ICBMが持つ脅威は、スカッドの脅威とは比較にならないほど大きかったという点だ。スカッドは米軍を主体とする連合軍に政治的な混乱を巻き起こす可能性があるものの、人的被害はサウジアラビアやイスラエルなど中東地域に限定されていた。このため、米軍は大きなリスクを冒してまでスカッドを探し出そうとしはしなかったとされる。

専門家の分析が正しいかどうかは私には判断できない。ただ、湾岸戦争当時は、移動式ミサイル探知能力は完璧と呼べる域には達していなかったのは確かだろう。

米海軍高官は冷戦終結後、米軍はソ連の戦略原潜の居場所を常に把握しており「相手が核ミサイルを撃つ前にすべてを撃沈できる態勢を整えていた」と豪語していた。だが、

移動式ICBMについては、同様の自慢話は伝わってこない。

## 海、そして、陸も「透明」に

米ソ（露）両国が取り組んだ核軍縮で、核兵器の数は大幅に減った。とは言え、冷戦終結後もICBMは残り続けている。それも、その半数以上が移動式である以上、これを探し出し、いつでも破壊できる能力の構築が課題となる。

米軍はスカッド・ハンティングの経験も生かしながら様々な取り組みを始める。すでに紹介したICBMやSLBMなどの照準を迅速に設定し直す改良作業や、センサー類に磨きをかける作業が中心となった。その中には、通信傍受を専門とするSIGINT衛星、写真撮影を担当する偵察衛星、合成開口レーダーを積む監視衛星の能力向上のほか、ドローン（無人機）の導入もあった。

合成開口レーダーは、かつては静止した目標の画像化しかなかったが、技術の発展により移動する対象の速度や方向も検出できるようになった。「ランドサット2」のような民間衛星でも150<sup>キ</sup>もの幅をスキャンし、トラックほどの大きさの移動目標なら検出が可能となっている。金に糸目をつけない軍事用衛星は、さらに高い能力を持っているとみられる。

ICBMをすべて移動式にしている北朝鮮にこうした新

技術を適用した場合どうなるのだろうか。合成開口レーダーを搭載する衛星は、北朝鮮の道路網を広範囲にわたって監視し、移動式ミサイルの動きを追跡する能力を持つ。毎日約2・5回の上空通過が可能で、米国が運用する衛星だけでなく、同盟国が運用する衛星の情報が共有できる場合なら24分間隔で北朝鮮上空を通過できる計算となる。さらに、民間衛星が収集した情報も加われば、監視密度はさらに上がる。

長距離、そして長時間の飛行が可能なグローバルホークなどの高高度無人機を北朝鮮の東西の海域を飛ばせば、領空外からでも240<sup>キ</sup>の幅で監視が可能となる。これによりドローンは、北朝鮮の道路の54%を継続的に監視できる。さらに、北朝鮮領空に奥深くまで潜入するステルスドローンを使えば、道路網の84%の監視が可能となる。

さらに工作員を現地に潜入させ、地上にセンサーを配備できれば、監視網はさらに充実する。移動式ミサイルが通過する際に出る振動や音の検出が可能となるからだ。

このほか、通信傍受や、サイバー攻撃で北朝鮮の指揮統制システムに侵入してミサイル位置情報の取得を目指している。これらを多層的に組み合わせれば、道路網の97%を監視できるとされている。

もちろん北朝鮮も対抗手段をとっている。移動式ミサイルを隠しやすい山岳部に分散配備しているほか、トンネル

や地下道を利用したり、地下施設内に収容したりする。イラクが湾岸戦争中に採用したTELに似せた偽物(デコイ)を配置して攪乱しようと努めるほか、通信を妨害するジャミングなども能力向上も図っている。さらに、TELの機能を向上させ、オフロードも走れるようにすることで行動範囲を増やし、相手に把握されにくいように努めている。

ただ、技術の進歩はとまらない。今後は人工知能(AI)や量子科学などの新興技術の発展が見込める。量子センサーが実用化されれば、地下の空洞を突き止め監視することが容易になるとされる。敵の目を逃れるステルス能力を持つ移動式ミサイルが、すべてさらされる可能性がある。

つまり、新興技術の急速な発展により海が透明になるように、陸も海と平等に「透明」になる時代が到来する。新興技術は戦略原潜、そして、移動式ミサイルが保持してきたステルス性を奪う力を秘めている。

## スポンジ効果

海も陸も透明になる時代がくれば、SLBMを載せる戦略原潜は無敵ではなくなり、移動式ICBMも敵に捕捉される可能性が高まる。そういう未来が訪れるならば、ICBM、SLBM、そして戦略爆撃機で構成される現在の「核の三本柱(トライアド)」で構成される核抑止力の抜本的な見直しが必要になってくる。

とはいえ、現時点では妙案は見当たらない。となれば従来通り、トライアドの近代化を他国に先駆けて推進し、優位性を保つことに専念するしかない。

実は、トライアドの中で日本など同盟国が最も信頼性を寄せるのはICBMだ。米国のICBMは命令があれば数分で発射され、30分以内に全世界に届く。核戦争に発展するような緊迫した事態を迎えれば、米国が必ず敵国にICBMを即座に撃ち込んでくれるはずだと、米国の「核の傘」のもとにある多くの同盟国は期待を寄せている。極めて高い信頼感があるとされる。

米国は現在、ICBMを収容するサイロを450基保有し、このうち400基にICBMを配備している。サイロには頑丈な蓋<sup>ふた</sup>があり、これを撃破して、配備されているICBMを破壊するには核ミサイルを撃ち込む以外に方法はない。それには、最低でも1発、確実に破壊するには2発の核兵器が必要になる。全滅させるためには、450÷900発の核ミサイルを使わざるをえない。

現在、米露が結ぶ新戦略兵器削減条約(新START)は、双方が配備できる戦略核の弾頭数の上限を1550発と制限している。米国のICBMを破壊するために過半数を越す900発を使えば、残りの戦略核兵器の数は700発を切る。あまりにも効率が悪い。

一方、前回に触れたように米国にはICBM懐疑派も存



会川晴之（あいかわ・はるゆき）

北海道大学法学部卒。87年毎日新聞社入社。盛岡支局、東京本社経済部、政治部、外信部、ウィーン特派員、欧州総局長（ロンドン）、北米総局長（ワシントン）、専門編集委員などを経て、2025年4月から客員編集委員。日米政府が進めたモンゴルへの核廃棄物計画の特報で2011年度のボーン・上田記念国際記者賞、毎日新聞連載「核回廊を歩く 日本編」で、16年科学ジャーナリスト賞を受賞。著書に「核の復権 核共有、核拡散、原発ルネサンス」（角川新書）「核に魅入られた国家」（毎日新聞出版）などがある。

在する。その主張に沿って、ICBMを全て廃止した場合、ロシアや中国が狙うべき米国の標的の数は、2カ所の原潜基地と3カ所の戦略爆撃機基地の5カ所へと急減する。哨戒任務のため基地を離れている戦略原潜を別として、原潜基地と戦略爆撃機の基地にそれぞれ1発ずつ核ミサイルを撃ち込めば破壊できる。つまり、わずか5発の核ミサイルで米国の核戦力の太宗を破壊できる可能性が生まれる。

こうしたこともあり、ICBM擁護派

は、サイロ配備型のICBMは敵の核ミサイルを無駄撃ちさせる効果があると主張する。敵の核ミサイルをスポンジのように吸い込んでしまうことから「スポンジ効果」と呼ばれている。ただ、先にも触れたように、米国が導入を目標として開発中の新型ICBM「センチネル」は多くの問題を抱え、配備時期が大幅に遅れる可能性がある。今回は、こうした状況を描く。